

平成 18 年 2 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 4 月 10 日

会社名 株式会社 オオゼキ
コード番号 7617

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ozeki-net.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 佐藤 美喜雄

問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員管理本部長
氏名 藤本 昌訓

TEL (03) 5355-6685 (直通)

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 10 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 5 月 30 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 2 月期の業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

(金額単位; 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 2 月期	55,787	(7.4)	4,133	(1.9)	4,167	(1.7)
17 年 2 月期	51,956	(6.9)	4,056	(2.3)	4,099	(2.1)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 2 月期	2,410 (2.8)	205 46	201 63	14.0	17.5	7.5
17 年 2 月期	2,344 (11.2)	201 23	197 31	15.7	19.2	7.9

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 2 月期 - 百万円 17 年 2 月期 - 百万円
2. 期中平均株式数 18 年 2 月期 11,732,603 株 17 年 2 月期 11,651,000 株
3. 会計処理の方法の変更の有無 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18 年 2 月期	25 00		25 00	297	12.2	1.6
17 年 2 月期	25 00		25 00	291	12.4	1.8

(注) 18 年 2 月期期末配当金の内訳 普通配当 25 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 2 月期	25,040	18,492	73.9	1,556 11
17 年 2 月期	22,579	15,973	70.7	1,371 00

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 2 月期 11,883,780 株 17 年 2 月期 11,651,000 株
2. 期末自己株式数 18 年 2 月期 767,220 株 17 年 2 月期 1,000,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 2 月期	3,040	2,109	311	6,600
17 年 2 月期	2,440	2,996	508	5,981

2. 19 年 2 月期の業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	30,950	2,132	1,253			
通 期	63,075	4,665	2,744	30 00	30 00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 230 円 90 銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりましたが、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記業績に関する事項は、添付書類の 9 頁をご参照ください。

企業集団の状況

該当事項はありません。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「お客様第一主義」を創業以来不変の理念として、「個店主義」、「個店分散仕入」、「高い正社員比率」の3つのキーワードにより独自のビジネスモデルを確立、実践してまいりました。「お客様第一主義」を標榜し実践することにより、「食」を通じ、お客様の満足・幸福を実現、その結果、お取引様、従業員の満足・幸福となる、ひいては株主様の満足・幸福に繋がるという「幸福の循環」を今後とも深めてまいります。

店舗運営におきましては、「鮮度」、「品質」、「品揃え」、「価格」、「接客」を最重点施策として徹底し、日々変化するお客様のニーズにリアルタイムに対応することより、地域の皆様からご支持いただける店舗創りを目指しております。

また、経営情報につきましても、より多くの皆様方にご理解いただき、信頼を維持・向上するため、迅速、正確かつ公平な適時情報開示を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様方に対する安定的な利益還元の実現を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、企業体質の更なる強化を図りながら、業績に裏付けられた配分を行うことを基本方針としており、配当性向はまず確実に2桁を確保すること、次のステップとして配当性向20%を目標と考えております。

当期の期末配当金につきましては、当初予定しておりましたとおり、前期と同様の1株につき年25円の普通配当案を提案させていただきます。

この結果、当期の配当性向は12.2%、株主資本当期純利益率は14.0%、株主資本配当率は1.6%となります。

内部留保金につきましては、今後予想される業界再編、淘汰等の変化に柔軟に対応するため、新規出店等に充当し、業容の一層の拡充を図るとともに、株主資本当期純利益率の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図る上で、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しており、対応実績といたしましては、平成12年7月3日より取引単位を1,000株から100株に変更、平成16年10月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。今後につきましても、業績、市況等を勘案し検討した上で決定してまいりたいと考えておりますが、その具体的な施策及びその時期等は未定であります。

(4) 目標とする経営数値

お客様のご支持を更に強固なものとし、かつ効率経営を追求するための数値目標として、お客様のご支持のパロメータであります既存店売上昨年対比100%確保、着実な新規出店による増収増益の連続を重要な指標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当業界の低価格化傾向は、景気回復が続いてはいるものの、お客様の価格に対する意識、業態を超えた競合の激化等のため、今後とも同様の傾向にて推移することが予測され、当社にとっても、更なる企業努力が必要であると考えております。

当社では、目標とする経営数値達成に向け、最前線である店舗を最優先とする現場主義を徹底し、既存店については地域に更に根ざした店舗の追求、また、新店は地域での存在感を早期に構築すべく、鮮度、品質にこだわり、品揃え、価格訴求力の強化、接客サービスの向上を目指し、魅力ある人材創り、店舗創り、商品創りを推進してまいります。店舗開発におきましても、開店準備期間、投資額等効率のよい賃借店舗だけでなく、土地取得、区分所有等人材と同様将来に向けた投資にも柔軟に対応してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社の強みと認識している、店舗の効率性の源泉は、「個店主義」という独自のシステムにより、地域のニーズを反映したお客様満足度の高い店舗創りにあります。そして、その強みを活かすのは人材であります。

対処すべき課題といたしましては、今後も継続する多店舗化にも対応し、より高い技術、ノウハウ及びお客様志向の意識をもった社員の育成はもとより、お客様のニーズに対して素早い対応のできる組織創り、お客様に喜んでいただける商品創りを目指して、より一層人材教育を徹底してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、更なる業容拡大、企業価値の向上の観点から、経営判断の迅速化、効率化を確保するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実による経営の透明性と健全性の向上を重要な経営課題と位置づけております。当社では、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、企業倫理、コンプライアンスについて役員および全社員が共通の認識を持つこと、この意識に基づいて各役職

員が的確で公正な意思決定を行う風土を醸成する仕組みを整えること、積極的かつ迅速な情報開示による経営の透明性と健全性の向上に努めること、効率的経営を実現するための施策と組織体制の継続的な改善強化に努めることを基本といたしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役3名(うち2名は社外監査役)で監査役会を構成しております。取締役会は、取締役6名(うち3名は執行役員を兼務)で構成され、社外取締役は選任しておりません。また、平成12年5月より執行役員制度を導入しており、現在10名(取締役兼務3名を含む)の体制となっております。

当社の機関の内容及び内部統制システムの内容は次のとおりであります。

・取締役会

定例取締役会を原則月1回、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の最高意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項(経営方針、事業計画、重要な財産の取得及び処分等)を決定し、業務執行状況を監督しております。

・監査役会

常勤監査役(1名)及び社外監査役(2名)で構成されております。定例及び臨時取締役会及び営業会議、店長会議等重要な会議に出席し意見を述べるほか、内部監査室及び会計監査人と連携を図ることによる情報収集、取締役からの直接の聴取、重要書類の閲覧を行うなど、取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。また、効率的な監査、高水準の監査を遂行するため、定例監査役会及び必要の都度臨時監査役会を開催し、策定した監査役監査計画、監査の実施状況、監査結果等を検証しております。

・執行役員

平成12年5月に経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図るため取締役数の減員とともに執行役員制度を導入いたしました。取締役会を「経営の基本的な方針と戦略の決定並びに業務執行の監督機関」と位置づけ、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあっております。

・営業会議、店長会議

営業会議は、執行役員以下各本部長、各業務担当部長、統括(部長職でない担当部門の責任者)で構成され、原則毎月上旬に開催し、経営戦略、事業計画とその遂行状況、経営執行に係る重要な事項について、取締役会への付議事項を事前に審議するとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で意思決定と執行を行っております。

店長会議は、営業本部長及び各店店長で構成され、原則年2回開催し、各店舗の営業推進、人事等諸問題の審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で意思決定と執行を行っております。

・内部監査

代表取締役社長の直轄の組織として、内部監査室が各部門、店舗の内部監査を実施しております。内部監査室は、監査役との連携を図り、会社の業務及び財産の状況を監査し、経営の合理化及び効率の増進に資することを目的として、事業年度ごとに策定される内部監査計画に基づく監査と、社長の特命による臨時的内部監査を実施しております。

・弁護士、監査法人等その他第三者の状況

会計監査は新日本監査法人と監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題

について随時相談・検討を実施しております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について必要に応じ適宜アドバイスを受けており、税務関連業務に関しましても、外部専門家と契約を締結し、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

・会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本監査法人に所属する濱吉廣務、安田弘幸、青木俊人の3人であり、独立の立場から会計に関する意見表明を受けています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補9名です。

・取締役及び監査役、会計監査人に支払った報酬等の額

取締役及び監査役に支払った報酬等の額

役名	金額(千円)
取締役	75,050
監査役	10,280
(うち社外監査役)	(3,080)

(注) 当社には社外取締役はありません。

会計監査人に支払った報酬等の額

区分	金額(千円)
監査報酬	14,000
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に定める監査証明業務に係る報酬	14,000
上記以外の報酬	-

(注) 上記には消費税等は含まれておりません。

会社と会社の社外取締役、社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役と当社との間には、人的関係、取引関係、その他の利害関係はありませんが、社外監査役1名については当社の株主(持株数4,000株)として資本的関係があります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成18年2月期におきましては、取締役会を12回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。監査役会は9回開催され、監査方針及び監査計画を協議決定いたしました。また、各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して取締役及び執行役員の職務遂行を監査いたしました。企業状況の開示につきましては、経営の透明性を高めるべく、より多くの皆様方にご理解いただき、信頼を維持・向上するため、迅速、正確かつ公平な適時情報開示を行うという情報開示の基本方針に基づき、毎年4月及び10月に決算説明会を実施するとともに、当社ホームページ上に売上関連月次情報等のIR情報の開示を適時実施しております。なお、平成17年2月期第1四半期より四半期情報開示を実施しております。

(8) 親会社等に関する事項

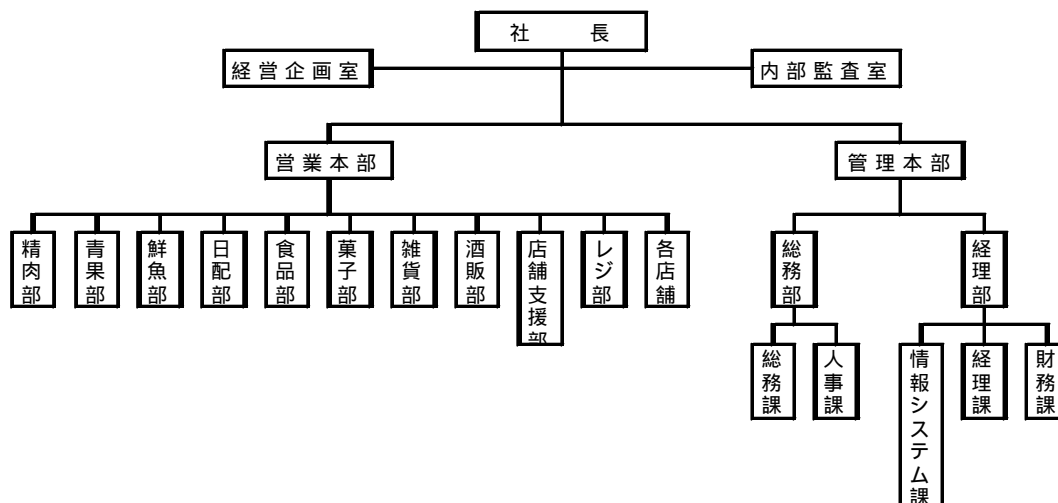
該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

内部牽制機能として、(7) コーポレート・ガバナンスの に記載しております。当社は内部監査規程に基づき内部監査室がその機能を有し、監査結果は、内部監査室長が監査報告書に取りまとめ、社長に提出しております。そして、内部監査で改善指摘を受けた各店舗及び本部の各部署の長は速やかに改善を行うとともに、改善報告書を社長宛提出しております。また、業務運営上関係する法令の改正等がある場合には、顧問弁護士、監査法人等のアドバイスを受け、随時社内諸規程の改正を行い整備に努めております。

なお、当社の組織上の業務部門及び管理部門の配置状況は以下の図のとおりであります。

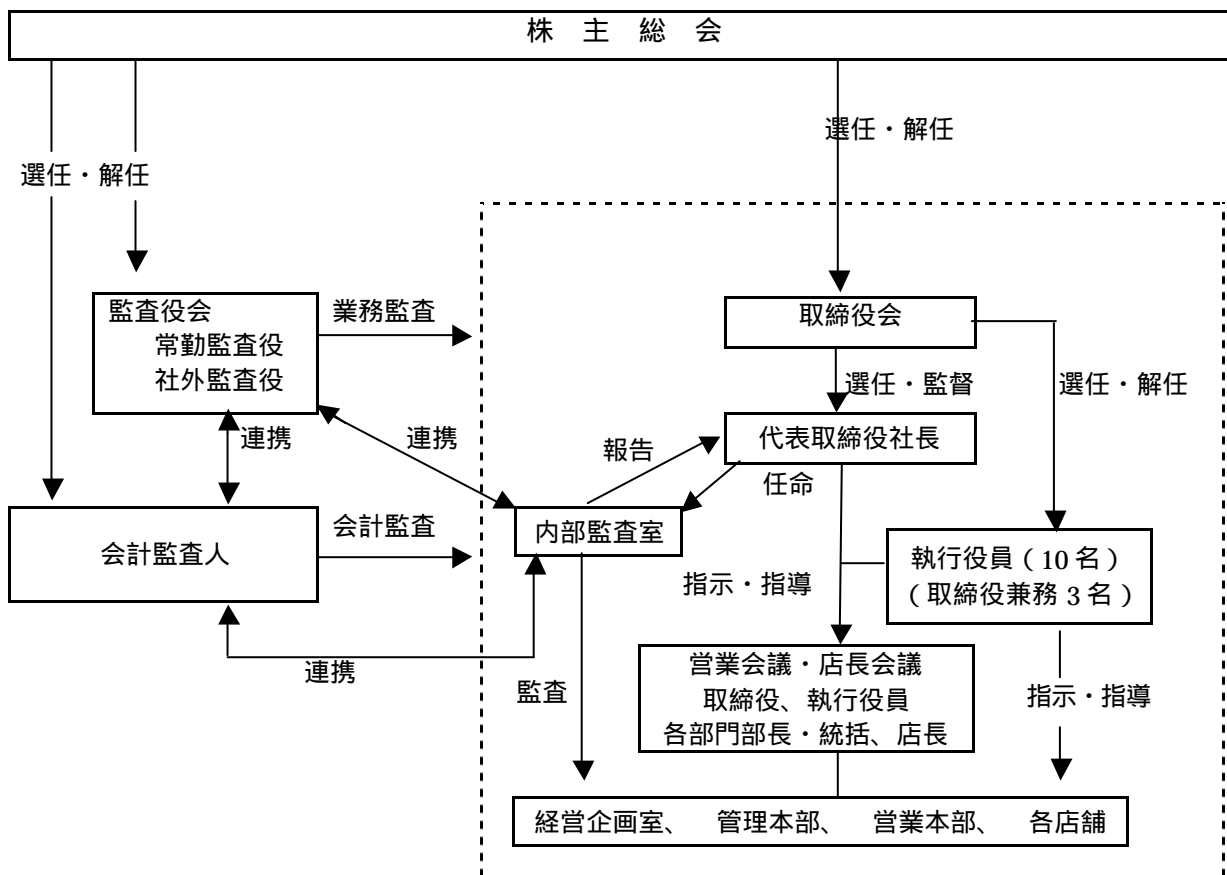


内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当期より内部監査の通常監査を年 2 回実施しており、関連法令及び社内諸規程等の制定・改正にあわせて、内部監査の監査項目を拡充し、内部牽制の実効性を高めております。

諸規程等の改正については、取締役会規程、組織及び業務分掌規程、職務権限規程、棚卸資産実地棚卸要領等の改正を実施いたしました。

内部管理体制は以下の図のとおりであります。



(10) その他、会社の経営上の重要な事項

松原店の店舗の一部用地及び中央林間の社員寮兼貸店舗の用地（底地）につき、現代表取締役会長の佐藤達雄より賃借しておりましたが、関連当事者との取引解消のためにも、平成 17 年 6 月 8 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 17 年 7 月 1 日付にて当該土地を当社で買取りいたしました。なお、取引価格については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいております。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業部門の好調が雇用、所得面でも反映され、家計部門にも波及し、景気回復基調がつづいている状況でありました。

当業界を取巻く環境は、消費マインドに改善はみられたものの、元来食品スーパーマーケット業界に対する景気改善の恩恵は少なく、オーバーストア状況下の競合の激化とともに引き続き景気回復を、そのまま享受できる状況ではありませんでした。

このような状況の下、当社は、中期経営計画の2年度目として、創業50周年となる平成19年2月期を見据えた計画遂行を継続してまいりました。施策の骨子として、当社の発展の礎である人材、及び人材が最大限の能力を発揮できる組織体制の再構築、「オオゼキのDNA」の再確認と啓蒙、現場主義の徹底、既存店の強化を図りました。更に、多店舗化に対応すべく積極的な採用と人材育成のために現場でのOJTの強化、研修センターを活用した研修により、商売の基本の徹底教育も行ってまいりました。

店舗展開につきましては、平成17年4月に東京都世田谷区桜丘に千歳船橋店を開店、同8月には神奈川県相模原市中央に相模原中央店、同12月に東京都世田谷区北沢に自社所有物件として下北沢店、平成18年2月には東京都世田谷区上北沢に八幡山店を開店し、当期内で4店舗出店し、合計27店舗体制となりました。期内4店舗出店は初めてであり、また、千歳船橋店、下北沢店の2店舗は初めての2層階の売場店舗でもあり、新たな挑戦の年度でもありました。

当社新規店舗の概要について、千歳船橋店は、他社スーパーの退店跡の出店であり、小田急線千歳船橋駅前で当社経堂店、祖師谷大蔵店の間に位置しドミナント型店舗であります。相模原中央店は、神奈川県としては4店舗目の出店となりました。同店舗は、JR横浜線相模原駅近くの立地であり、複合ビル内の入替出店でありました。下北沢店は、世田谷地区の商業中心地である下北沢地区への旗艦店と位置づけており、自社物件店舗であります。八幡山店は、世田谷区内10店舗目となる店舗であり、世田谷区の北部地域のドミナント戦略店舗と位置づけております。上記4店舗とも地域特性に合わせた営業活動を行い、開店以降着実に成果をあげております。今後も当社独自の地域に根付いた店舗運営を行ってまいります。

既存店につきましては、業態を超えた競合の激化と、天候不順により、客数、客単価とも伸び悩み、前年売上実績を上回った店舗は6店舗にとどまり、半数以上の店舗が前年実績を下回る結果となりました。

部門別では、天候不順による青果物等の仕入相場の乱高下があり、また競合による価格競争による引き続き一品単価の下落の影響を受け、青果物の一品単価は対前年同期比4.6%、生鮮食品以外の部門でも、前期好調であった米の影響により食品部門(グロッサリー部門)の一品単価が同5.3%、全体で2.1%と、売上の嵩上げが厳しい状況でありました。

以上の結果、既存店売上高は前年同期比96.5%(矢部店改装休業調整後96.7%)と前年実績を下回りましたが、新店を加えた当期の売上高は557億87百万円と前年同期比7.4%増の増収となりました。利益につきましては、特に青果、鮮魚部門の粗利管理の徹底により粗利率が改善され、新規出店に伴う人件費等の販売費及び一般管理費の増加はありましたが、経常利益は41億67百万円で同1.7%の増益、当期純利益24億10百万円(同2.8%増)と増益(最高益)を確保し、この結果、17期連続の増収、及び経常利益についても同様に17期連続の増益を達成いたしました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気については昨年後半からの景気回復基調が続くものと考えられますが、当社を取巻く環境は、業態を超えた競合、そのための価格競争激化がより鮮明となり、引き続き予断を許さない状況が予測されます。

平成19年2月期は、当社創業50周年の記念すべき年度でもあり、これを機会に当社の原点を再度見つめ直し、基本方針を徹底してまいります。具体的施策として、「商い」、即ち「売ること」の難しさ、喜びを全従業員が再度体験し、体得するため、前期後半より始めた「店舗別、部門別販売コンクール」を継続実施し、店舗、従業員の活性化を図ってまいります。また、お客様の支持率の指標ともいえる既存店の強化を図るため、全社を挙げて現場主義を徹底し、既存店売上昨年対比100%以上を確保する計画であります。お客様の支持を更に堅固なものにするともに、将来を見据えた新規出店も推進してまいります。当期の出店につきましては、本年3月に東京都三鷹市の三鷹駅前に三鷹店、6月初旬に東京都品川区に戸越公園店を含め、3店舗の出店を計画しております。

なお、業績予想といたしましては、平成19年2月期は、売上高630億75百万円、経常利益46億65百万円、対売上高経常利益率7.4%、当期純利益27億44百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、収入の主なものとして、税引前当期純利益が41億40百万円（前期比47百万円収入増）があり、支出の主なものは土地及び新店設備等有形固定資産の取得による支出14億40百万円（同13億13百万円支出減）等がありました。その結果、前期末と比較して6億18百万円増加し66億円となりました。当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は30億40百万円（同6億円収入増）となりました。この内訳は税引前当期純利益が41億40百万円（同47百万円収入増）あり、店舗増加に伴う棚卸資産の増加が77百万円（同16百万円支出増）、仕入債務の増加が1億70百万円（同1億15百万円収入増）及び法人税等の支払による支出が16億64百万円（同4億円支出減）発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は21億9百万円（同8億86百万円支出減）となりました。これは、土地及び新店設備等有形固定資産の取得による支出が14億40百万円（同13億13百万円支出減）、店舗保証金による支出が7億85百万円（同83百万円支出増）発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億11百万円（前期は5億8百万円の収入）となりました。これは、ストックオプションの権利行使による自己株式売却による収入が3億99百万円、長期借入金の返済による支出が4億20百万円（同1億66百万円支出増）、配当金の支払による支出が2億90百万円（同57百万円支出増）によるものであります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、本決算短信公表日現在において当社が判断したものであります。

小売業における外部環境について

当社は、食品主体の小売業に属しております。同事業を取巻く外部環境として、景気動向、価格競争の激化、他業態も含めたオーバーストア下での競合の状況、消費者に係る税制等の変更、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

当社の売上高に占める構成比は、生鮮食品が46.6%、一般食品が51.4%となっており、食品の売上高構成比が98.0%と高く、経営成績の根幹を成すものであります。消費者の「食」の安全に対する意識が極めて高くなってきており、また、「食品衛生法」、「JAS法」、「牛肉トレーサビリティ法」等法規制の整備も行われております。食中毒問題、虚偽表示問題等が発生した場合には、お客様の信頼・信用を失う可能性があります。また、このほかBSE問題や鳥インフルエンザのような予期せぬ事態が発生する可能性もあり、このような場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

当社は、平成18年2月期末現在で、東京都(23店舗)及び神奈川県(4店舗)に計27店舗を展開しており、城南地区(東京都大田区、品川区)、城西地区(東京都世田谷区、杉並区)を中心とした東京都及びその隣接地域の人口集積住宅地を中心とした立地に出店しております。当社では、今後もこれら地域を中心に出店を継続する方針であります。出店場所の確保及び出店手続きが計画通りに進捗しない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

「大規模小売店舗立地法」の規制について

当社は出店に際して「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。同法では、売場面積が1,000㎡超の店舗の新設等について、都道府県等への届出が義務付けられ、事前に交通渋滞及び騒音等の調査や、廃棄物等につき調整等を行う必要があります。このため、当該調査及び調整等に予定外の時間がかかる場合には、当社の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

なお、東京都世田谷区、杉並区等、自治体が独自で条例等を定め、1,000㎡以下であっても届出等を必要とする地域もあり、「大規模小売店舗立地法」と同様に当社の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社はポイントカード制度を採用しており、約50万人以上の個人情報を保有しております。このため、「個人情報の保護に関する法律」に準拠した社内管理体制を確立しておりますが、予期せぬ事件・事故等により個人情報の流出が発生した場合、当社の社会的信用の低下はもとより損害賠償請求を受ける可能性があります。この場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・事故等について

当社は食料品主体のスーパーマーケットとして多店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等により、店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用について

平成 17 年 4 月 1 日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されており、当社では平成 19 年 2 月期から当該基準が適用となります。当社は、一部減損会計適用の検討対象となる事業用資産を所有しておりますので、今後の地価の動向や収益状況の変動等によって、固定資産の減損処理が必要となる可能性があり、この場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の育成について

当社では、「個店主義」を採用し、店舗運営に関する主な権限を各店舗に委譲しております。当社の各店舗は、地域のお客様毎のニーズにあわせたきめ細やかな運営を行うよう努めており、「個店主義」は当社の強みであると認識しております。一方、この「個店主義」が維持されるためには、「お客様第一主義」の意識と販売する商品知識及びノウハウを持った幹部社員の確保・育成が不可欠となります。

当社では、今後新規に出店する店舗においても、既存店同様に「個店主義」を導入していく方針であります。しかし、当社方針に沿った店舗運営が可能となる人材の確保・育成が計画通り進捗しない場合には、出店等が円滑に進まず、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			3,675,174		4,293,805	
2. 売掛金			22,317		27,944	
3. 有価証券			2,481,811		2,482,176	
4. 商品			565,801		638,317	
5. 貯蔵品			12,083		17,022	
6. 前払費用			126,322		158,623	
7. 繰延税金資産			149,127		137,337	
8. 短期貸付金			2,416		2,420	
9. 未収入金			68,213		57,290	
10. 貸倒引当金			109		99	
流動資産合計			7,103,158	31.5	7,814,840	31.2
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1.	6,430,905		7,408,178		
減価償却累計額		3,244,292	3,186,613	3,488,372	3,919,805	
2. 構築物	1.	160,622		194,475		
減価償却累計額		68,199	92,422	84,910	109,565	
3. 車両運搬具		47,953		30,599		
減価償却累計額		35,239	12,714	20,971	9,628	
4. 工具器具備品		916,928		1,103,299		
減価償却累計額		630,961	285,966	648,523	454,775	
5. 土地	1		8,360,434		8,514,184	
6. 建設仮勘定	.		2,400			
有形固定資産合計			11,940,551	52.9	13,007,959	52.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		19,394		14,545		
2. ソフトウェア		21,336		43,569		
3. 電話加入権		1,223		1,223		
無形固定資産合計		41,954	0.2	59,338	0.2	17,384
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		316,112		300,000		
2. 出資金		469		469		
3. 長期貸付金		17,132		12,040		
4. 長期前払費用		177				
5. 繰延税金資産		180,499		175,396		
6. 保険積立金		3,984		4,667		
7. 長期差入保証金		2,973,645		3,664,511		
8. その他		1,600		1,600		
9. 貸倒引当金		25		18		
投資その他の資産合計		3,493,594	15.4	4,158,666	16.6	665,071
固定資産合計		15,476,100	68.5	17,225,964	68.8	1,749,864
資産合計		22,579,259	100.0	25,040,805	100.0	2,461,546

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		2,336,189		2,506,978		
2. 1年内返済予定長期借入金	1.	420,800		366,000		
3. 未払金		1,103,604		1,074,274		
4. 未払費用		418,695		458,914		
5. 未払法人税等		785,209		886,846		
6. 未払消費税等		102,401		76,591		
7. 前受金		11,974		15,117		
8. 預り金		164,470		209,388		
9. 賞与引当金		130,000		135,000		
流動負債合計		5,473,345	24.3	5,729,112	22.9	255,766
固定負債						
1. 長期借入金	1.	536,000		170,000		
2. 退職給付引当金		186,001		165,734		
3. 役員退職慰労引当金		241,558		249,682		
4. 預り保証金		168,829		233,488		
固定負債合計		1,132,389	5.0	818,906	3.2	313,483
負債合計		6,605,735	29.3	6,548,018	26.1	57,716

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比 増減(千円)
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2.		1,515,150	6.7	1,515,150	6.1
資本剰余金	3.					
1. 資本準備金		1,950,724			1,950,724	
資本剰余金合計			1,950,724	8.6	1,950,724	7.8
利益剰余金						
1. 利益準備金		53,464			53,464	
2. 任意積立金						
別途積立金		11,700,000			13,700,000	
3. 当期末処分利益		2,644,185			2,723,235	
利益剰余金合計			14,397,649	63.	16,476,699	65.8
自己株式払込金			-	-	280	0.0
自己株式	4.		1,890,000	8.4	1,450,067	5.8
資本合計			15,973,524	70.7	18,492,786	73.9
負債・資本合計			22,579,259	100.0	25,040,805	100.0

損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			対前年比
		金 額 (千円)		百分 比 (%)	金 額 (千円)		百分 比 (%)	増減 (千円)
売上高			51,956,415	100.0		55,787,762	100.0	3,831,346
売上原価								
1. 期首商品棚卸高		508,031			565,801			
2. 当期商品仕入高		39,733,521			42,441,073			
合計		40,241,553			43,006,875			
3. 期末商品棚卸高		565,801	39,675,751	76.4	638,317	42,368,558	75.9	2,692,807
売上総利益			12,280,663	23.6		13,419,203	24.1	1,138,539
不動産賃貸収入			625,922	1.2		632,628	1.1	6,706
営業総利益			12,906,586	24.8		14,051,831	25.2	1,145,245
販売費及び一般管理費								
1. 荷造運搬費		281,379			322,680			
2. 包装費		445,854			487,815			
3. 広告宣伝費		337,302			374,248			
4. 役員報酬		114,860			85,330			
5. 給料		3,861,715			4,305,527			
6. 賞与		399,054			443,039			
7. 賞与引当金繰入額		130,000			135,000			
8. 福利厚生費		622,303			676,062			
9. 退職給付費用		54,793			16,087			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		12,245			8,707			
11. 水道光熱費		421,896			473,680			
12. 賃借料		960,618			1,132,009			
13. 減価償却費		410,866			467,057			
14. 租税公課		101,885			167,771			
15. その他		695,298	8,850,073	17.0	823,746	9,918,764	17.8	1,068,690
営業利益			4,056,512	7.8		4,133,067	7.4	76,554

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年比
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
営業外収益						
1. 受取利息		427		399		
2. 有価証券利息		17,499		3,646		
3. 受取配当金		90		94		
4. 受取手数料		34,517		35,801		
5. 雑収入		5,569	58,103	7,387	47,329	0.1
営業外費用						
1. 支払利息		7,139		6,633		
2. 新株発行費		3,332				
3. 雑損失		5,142	15,614	6,006	12,640	0.0
経常利益			4,099,001		4,167,757	7.5
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		9		18		
2. 固定資産売却益	1.	43	52	728	746	0.0
特別損失						
1. 固定資産売却損	2.			32		
2. 固定資産除却損	3.	6,014		11,578		
3. 投資有価証券評価損			6,014	16,642	28,253	0.1
税引前当期純利益			4,093,040		4,140,250	7.4
法人税、住民税及び事業税		1,758,600		1,712,754		
法人税等調整額		10,087	1,748,512	16,892	1,729,647	3.1
当期純利益			2,344,527		2,410,602	4.3
前期繰越利益			299,657		352,910	
自己株式処分差損			-		40,278	
当期末処分利益			2,644,185		2,723,235	

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		4,093,040	4,140,250	
減価償却費		410,866	467,057	
無形固定資産償却費		13,875	15,537	
その他投資、繰延資産償却費		8,082	8,632	
貸倒引当金の減少額		9	18	
賞与引当金の増加 (減少) 額		10,000	5,000	
退職給付引当金の増加 (減少) 額		39,120	20,266	
役員退職慰労引当金の増加額		9,329	8,124	
受取利息及び受取配当金		18,017	4,140	
支払利息		7,139	6,633	
有形固定資産売却益		-	689	
有形固定資産除却損		6,014	11,578	
有形固定資産売却損		-	32	
投資有価証券評価損		-	16,642	
ゴルフ会員権売却益		43	38	
売上債権の減少 (増加) 額		180	5,627	
棚卸資産の増加額		60,487	77,454	
前払費用の減少 (増加) 額		19,772	33,008	
その他流動資産の減少額		6,997	5,984	
仕入債務の増加額		55,057	170,789	
未払消費税等の減少額		37,156	25,809	
未払費用の増加 (減少) 額		59,483	40,218	
その他流動負債の増加 (減少) 額		208	39,133	
その他		13,917	14,590	
小 計		4,498,404	4,704,883	206,479

		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		15,285	6,341	
利息の支払額		8,376	5,925	
法人税等の支払額		2,064,980	1,664,954	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,440,332	3,040,345	600,013
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		885,000	460,000	
定期預金の払戻による収入		880,000	460,000	
有価証券の取得による支出		300,028	-	
有価証券の満期による収入		630,069	-	
有形固定資産の取得による支出		2,754,127	1,440,794	
有形固定資産の売却による収入		-	6,817	
無形固定資産の取得による支出		30,615	32,921	
貸付けによる支出		5,000	2,000	
貸付金の回収による収入		6,856	7,088	
その他投資の取得による支出		701,440	785,181	
その他投資の減少による収入		171,856	72,621	
預り保証金の減少による支出		9,252	7,632	
預り保証金の増加による収入		-	72,291	
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,996,682	2,109,712	886,969

		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		1,000,000	-	
長期借入金の返済による支出		254,800	420,800	
自己株式取得による支出		-	59	
株式の発行による支出		3,332	-	
自己株式売却による収入		-	399,714	
配当金の支払額		232,879	290,815	
その他		-	280	
財務活動によるキャッシュ・フロー		508,987	311,681	820,668
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加 (減少) 額		47,361	618,952	666,314
現金及び現金同等物の 期首残高		6,029,283	5,981,921	47,361
現金及び現金同等物の 期末残高		5,981,921	6,600,874	618,952

利益処分案

		前事業年度 (平成17年2月期)	当事業年度 (平成18年2月期)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
当期末処分利益		2,644,185	2,723,235	79,049
これを次のとおり処分致します。				
利益処分類				
1. 配当金	1	291,275	297,094	
普通配当 (1株につき年 25円)			普通配当 (1株につき年 25円)	
2. 任意積立金				
別途積立金		2,000,000	2,000,000	5,819
次期繰越利益		352,910	426,140	73,230

重要な会計方針

項 目	前事業年度 〔 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債権 同 左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品のうち生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 (2) 上記以外の商品 売価還元法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品のうち生鮮食料品 同 左 (2) 上記以外の商品 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10 年～39 年 (2) 無形固定資産 営業権 商法施行規則に規定する最長期間（5 年間）にわたり毎年度均等償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 営業権 同 左 ソフトウェア 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	-
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左

項 目	前事業年度 〔 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日 〕
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8 . その他財務諸表作成のため重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

(追加情報)

前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示の実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53,836千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が53,836千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日現在)	当事業年度 (平成18年2月28日現在)																								
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,198,887 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,799,438 "</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,145 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,001,471 "</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">956,800 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956,800 "</td> </tr> </table>	建物	1,198,887 千円	土地	6,799,438 "	構築物	3,145 "	計	8,001,471 "	長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	956,800 千円	計	956,800 "	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,136,597 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,940,118 "</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,688 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,079,404 "</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">536,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,000 "</td> </tr> </table>	建物	1,136,597 千円	土地	6,940,118 "	構築物	2,688 "	計	8,079,404 "	長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	536,000 千円	計	536,000 "
建物	1,198,887 千円																								
土地	6,799,438 "																								
構築物	3,145 "																								
計	8,001,471 "																								
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	956,800 千円																								
計	956,800 "																								
建物	1,136,597 千円																								
土地	6,940,118 "																								
構築物	2,688 "																								
計	8,079,404 "																								
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	536,000 千円																								
計	536,000 "																								
<p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 23,302,000 株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 12,651,000 株</p>	<p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 23,302,000 株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 12,651,000 株</p>																								
<p>3. 当期中の発行済株式数の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行形態</td> <td style="text-align: right;">株式分割 (1:2)</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">6,325,500 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	発行形態	株式分割 (1:2)	発行株式数	6,325,500 株	発行価格	-	資本組入額	-	<p>3. -</p>																
発行形態	株式分割 (1:2)																								
発行株式数	6,325,500 株																								
発行価格	-																								
資本組入額	-																								
<p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式数 普通株式 1,000,000 株</p>	<p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式数 普通株式 767,220 株</p>																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(金額単位：千円)

前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)
.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,675,174	現金及び預金勘定 4,293,805
有価証券勘定 2,481,811	有価証券勘定 2,482,176
小 計 6,156,985	小 計 6,775,982
預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金 75,000	預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金 75,000
公社債投資信託 100,064	公社債投資信託 100,108
現金及び現金同等物 <u>5,981,921</u>	現金及び現金同等物 <u>6,600,874</u>

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成 17 年 2 月 28 日現在)	当事業年度 (平成 18 年 2 月 28 日現在)
	貸借対照表表計上額	貸借対照表表計上額
(1) 満期保有目的の債券 ムヨロップ ファイナンス N.V.NO.4737	300,000	300,000
(2) その他有価証券 非上場外国転換社債	16,112	-
その他	2,481,811	2,482,176

(注) 当事業年度においてその他有価証券で非上場外国転換社債について、16,642 千円減損処理を行っております。

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 : 千円)

種 類	前事業年度 (平成 17 年 2 月 28 日現在)				当事業年度 (平成 18 年 2 月 28 日現在)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券								
(1) 社債	-	16,112	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	300,000	-	-	-	300,000
2. その他	100,064	-	-	-	100,108	-	-	-
合 計	100,064	16,112	-	300,000	100,108	-	-	300,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と特定退職金共済制度を併用しております。
 なお、特定退職金共済制度は昭和53年4月1日に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	297,131	347,616
(2) 特定退職金共済資金(千円)	134,396	138,327
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	162,734	209,288
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	23,267	43,553
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
(7) 退職給付引当金(千円) (3)+(4)+(5)+(6)	186,001	165,734

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
退職給付費用(千円)	54,793	16,087
(1) 勤務費用(千円)	35,043	34,756
(2) 利息費用(千円)	5,811	5,942
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,223	23,267
(4) 期待運用収益(減算)(千円)	1,284	1,343
(5) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度に一括処理	発生の翌事業年度に一括処理
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)

項 目	期 別	前事業年度 (平成 17 年 2 月 28 日現在)	当事業年度 (平成 18 年 2 月 28 日現在)
繰延税金資産			
役員退職慰労引当金否認		98,314	101,620
未払事業税否認		77,049	63,225
賞与引当金否認		52,910	54,945
退職給付引当金否認		71,378	65,291
その他		29,974	34,423
繰延税金資産小計		329,626	319,507
評価性引当額		-	6,773
繰延税金資産 計		329,626	312,734

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 17 年 2 月 28 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤達雄	-	-	当社代表取締役会長	被所有 直接29.5	-	-	店舗用地の賃借	7,085	-	-
								社宅用地の賃借	4,914	-	-
								計	12,000	-	-
役員の近親者	石原坂寿美江 (当社代表取締役社長の配偶者)	-	-	当社執行役員経営企画室長	被所有 直接 8.6	-	-	駐輪場用地の賃借	1,714	-	-

(注) 1. 店舗用地及び社宅用地の賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考にして決定しております。

2. 駐輪場用地の賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考にして決定しております。

3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度 (自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤達雄	-	-	当社代表取締役会長	被所有 直接28.9	-	-	店舗用地の賃借	2,361	-	-
								社宅用地の賃借	1,638	-	-
								店舗用地の購入	95,680	-	-
								社宅用地の購入	58,070	-	-
								計	157,750	-	-

(注) 1. 店舗用地及び社宅用地の賃借料及び購入価格は、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考にして決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	1,371.00	1,556.11
1株当たり当期純利益金額(円)	201.23	205.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	197.31	201.63
	<p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産 1,189.77円 1株当たり当期純利益金額 181.00円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 181.38円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益 (千円)	2,344,527	2,410,602
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,344,527	2,410,602
期中平均株式数 (株)	11,651,000	11,732,603
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	231,483	222,734
(うち新株予約権)	(231,483)	(222,734)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
該当事項はありません。

部門別売上高明細表

品目別	期別	前事業年度 〔自平成16年3月1日 至平成17年2月28日〕		当事業年度 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕		増減金額 千円	対前期 増減率 %
		売上高	構成比	売上高	構成比		
		千円	%	千円	%		
生鮮食品							
精肉		6,410,424	12.3	6,875,968	12.3	465,543	7.3
青果		11,106,100	21.4	11,680,631	20.9	574,530	5.2
鮮魚		6,765,339	13.0	7,361,582	13.2	596,243	8.8
惣菜		105,239	0.2	104,507	0.2	731	0.7
小計		24,387,103	46.9	26,022,689	46.6	1,635,585	6.7
一般食品							
日配		10,243,198	19.7	11,056,180	19.8	812,982	7.9
食品		9,554,442	18.4	10,184,214	18.3	629,771	6.6
菓子		3,418,092	6.6	3,699,346	6.6	281,253	8.2
酒		3,263,549	6.3	3,721,705	6.7	458,156	14.0
小計		26,479,282	51.0	28,661,447	51.4	2,182,164	8.2
その他		1,090,029	2.1	1,103,625	2.0	13,596	1.2
合計		51,956,415	100.0	55,787,762	100.0	3,831,346	7.4

(注) 1. 販売数量については、取扱商品が多種多様であり、その表示が困難なため記載を省略しております。

2. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。

3. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

4. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

単位当たり売上高

項目	期別	前事業年度 〔自平成16年3月1日 至平成17年2月28日〕	当事業年度 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕
売上高		51,956,415 千円	55,787,762 千円
売場面積(期中平均) 1㎡当り売上高		12,214 ㎡ 4,254 千円	14,032 ㎡ 3,976 千円
従業員数(期中平均) 1人当り売上高		1,204 人 43,153 千円	1,357 人 41,111 千円

(注) 1. 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数は、パートタイマー等(1人当り1日8時間換算)を含めた期中平均在職人数によっております。

役員の変動

平成 18 年 4 月 10 日開催の当社取締役会において、下記のとおり役員等の変動を決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 組織変更による変動（平成 18 年 4 月 1 日付）

店舗数の拡大も踏まえ、店舗をより強固なものとするため、店舗運営を全面的に支援するとともに、店長の育成指導を担う部署として、店舗支援部を営業本部内に新設いたしました。

（新役職名）	（氏 名）	（現役職名）
執行役員営業本部店舗支援部長	佐 藤 隆 雄	執行役員営業本部付店舗担当

以 上